

厚生文教常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査として、会議規則第75条の規定により、閉会中の継続調査として申し出した次の事件について、調査を終えたので同規則第77条の規定により報告する。

平成25年6月10日

上富良野町議会議長 西村昭教様

厚生文教常任委員長 佐川典子

記

- 調査事件名
- 1 学校施設のあり方について
 - 2 高齢者対策について

1 調査の経過

本委員会は、平成23年9月28日開催の平成23年第3回定例会において、閉会中の継続調査として申し出した調査事件について、平成23年7回、平成24年8回、平成25年5回、計20回にわたり委員会を別紙のとおり開催し、その結果を次により報告する。

記

2 調査の結果

(1) 学校施設のあり方について

公立の学校施設は児童生徒の生きる力を育むための教育環境として重要な意義を持っている。文部科学省では耐震化をはじめ、太陽光発電の導入によるエコ改修や、老朽化への対応のため、地方公共団体の取り組みを支援している。

また、「スクール・ニューディール」構想という言葉に関心が寄せられ早4年が経過した。この構想は学校施設の早期耐震化とエコ化、情報化を推進するものであり、太陽光発電パネル設置などのエコ改修を進めるほか、ICT（情報通信技術）環境の整備の推進であり、耐震化においては3年間で集中的に実施するものであった。

既存する学校施設の耐震化推進計画は、新耐震基準以前の建築物の建築年度について耐震化優先度調査の実施・評価がされ、優先度の高い建物から耐震診断または耐力度調査を経て「Is値（構造耐震指数）」の新基準は0.7以上必要で0.5以下は改築（応急補強）とされた。

○町立学校施設の現状

(平成 23 年 5 月現在)

学校名	普通学級数	特別支援学級数	児童生徒数	教員数	建築年		面積 (㎡)	Is 値	改修計画 予定	学校の特徴
上富良野小	15	6	476	32	1 線校舎	S35 年	981	0.49 ～0.583	H23 校舎改築 基本設計 H24 実施設計 H25～本工事	※町内の学校には防衛施設 周辺の生活環境の整備等に 関する法律により自衛隊等 の訓練により生じる障害を 防止または軽減するため、 防音工事が行われている。 TT 指導などの複数体制に よる、きめ細かな、わかる 授業の展開。スポーツ少年 団・スクールバンドなどの 活動が活発に行われている。
					2 線校舎	S36 年	1,373	0.413 ～0.583		
					3 線校舎	S45,46 年	2,279	0.243 ～0.860		
					管理等	S58 年	1,571	新耐震基準		
					渡り廊下	H3 年	173	新耐震基準		
					体育館	S60 年	1,148	新耐震基準		
					渡り廊下	S60 年	18	新耐震基準		
					校舎合計		6,377			
西小	6	3	154	16	校舎	H12 年	3,385	新耐震基準	H23 体育館 耐震改修 実施設計 H24 本工事	二期制によるゆとりある教育 活動。保護者との教育相談 の充実。放課後補修時間 を設け、基礎的内容の個別 指導の実施。三重県津市安 東小との姉妹校流によるふ るさと学習。
					渡り廊下	H12 年	41	新耐震基準		
					体育館	S44 年	710	0.15～0.83		
					校舎合計		3,385			
東中小	3	0	11	5	校舎	S56 年	1,837	0.66～1.78		二学期制の実施。前期 (4/6 ～10/7) 後期 (10/11～ 3/23)。ふるさとタイム毎朝 20 分 (8:20～8:40)。朝 会 (歌声)、東中ソーランや 東中清流太鼓の練習、繰り 返し学習の実施。
					体育館	H4 年	718	新耐震基準		
					校舎合計		1,837			
					校舎合計		1,837			
江幌小	3	1	13	7	校舎	H2 年	529	新耐震基準		H3 年より特認校。朝運動 (マラソン、縄跳び、一輪 車) 朝読書、朝学習の実施。 学校裏山での体験活動。栽 培活動、生き物とのふれあ い。東中中学校との交流(田 植え・稲刈り)
					暖房機械室	H2 年	85	新耐震基準		
					体育館	H4 年	718	新耐震基準		
					校舎合計		1,837			
					校舎合計		1,837			
上富良野中	9	3	300	23	特別教室	S37,39 年	1,454	0.460 ～0.871	H26 校舎 大規模 改修 実施設計 H27 本工事	毎朝の朝読書の実施。部活 動育成会が主催する全部活 動の生徒・保護者による廃 品回収を実施。
					教室・管理等	S51,52 年	4,206	0.349 ～0.599		
					特別教室	S52 年	441	1.017 ～2.017		
					渡り廊下	S52 年	50	1.805 ～4.957		
					体育館	S57 年	1,510	新耐震基準		
					校舎合計		6,151			
東中中	2	1	12	9	校舎	S52 年	1,402	0.40～2.11	H26 校舎 耐震改修 実施設計	郷土芸能「東中清流獅子舞」 の継承活動。稲作体験は句 集を昭和 63 年より実施。江 幌小、東中小も参加。
					体育館	S61 年	764	新耐震基準		
					校舎合計		1,402			

・上富良野小学校の現状

上富良野小学校は昭和 35 年に建築され老朽化が著しく、屋根の劣化などによる雨水の侵入と、それが原因と考えられる躯体の傷み、給排水設備や電気設備、機械設備、暖房設備も老朽化が進み、抜本的な改修が必要となっている。

また、校舎は 3 棟の校舎が渡り廊下でつながれている構造から、児童玄関が 3 箇所あり、防犯上にも問題がある。

平成 20 年度に実施した耐力度調査では、校舎全般的に構造耐力は問題ないが老朽化の度合いが比較的大きく、改築が必要という結果になった。地震防災対策特別措置法の改正により、耐震診断の実施が義務付けられ平成 21 年度に実施した耐震 2 次診断の結果、耐震基準を満たしておらず、大地震時に倒壊、または崩壊する危険性が高いため改築の必要性が生じている。

○校舎の概要

敷地面積	29,215 m ² (国有地 3,830 m ² 含む)			
校舎面積	6,377 m ²			
教室棟 1 線校舎	981 m ²	RC 造 2 階建て	S35 年	Is 値 0.498～0.799
教室棟 2 線校舎	1,373 m ²	RC 造 2 階建て	S36 年	Is 値 0.413～0.583
教室棟 3 線校舎	2,279 m ²	RC 造 3 階建て	S45・46 年	Is 値 0.243～0.86
管理棟	1,571 m ²	RC 造 2 階建て	S58 年	新耐震基準
渡り廊下	173 m ²	RC 造 1 階建て	H3 年	新耐震基準
体育館	1,148 m ²	RC 造 3 階建て	S60 年	新耐震基準
渡り廊下	18 m ²	RC 造 1 階建て	S60 年	新耐震基準

・先進市町村行政調査

調査を行った石川県内灘町立鶴ヶ丘小学校、福井県坂井市立鳴鹿小学校の両校とも校舎の耐震改修を終えており、さらには「特色ある学校づくり」と「きめ細かな教育」をスローガンにエコスクール推進のもと、その活動を学校のみならず、地域に波及させていたことは今後の上富良野小学校のモデルとしてその実践活動を学びたい所であった。

上富良野小学校改築事業の進行計画や進捗状況を広く開示し、地域住民の賛同を得られる努力はどのように行うべきなのか、情報公開は受け身では足りないことを認識しなければならない。

・管内先進地現地調査

北海道の寒冷地向けの管内施設の実態も把握しておくべきとの観点から平成 24 年 8 月 10 日、委員会 6 名・議長・教育委員会 2 名・事務局の参加により、和寒町立和寒小学校と士別市糸魚小学校の視察を行った。両校とも耐震改修はもと

より、様々な学習形態に対応するため、新世代型学習空間に配慮され、多目的スペースの整備が充実していた。糸魚小学校ではプロポーサルは北海道標準を実施するよう指示があり、建築に詳しい専門家（技術者）を半数以上入れる事になっていた。

また、議会には10回以上の説明会を重ねた結果、不満の解消に繋がり、高い評価を受け、町民にも喜ばれていた。

○上富良野小学校の改築概要調査

自然エネルギーを利用した環境配慮で、外断熱は、レンガ、湿式、乾式外断熱工法によるもの。自然エネルギーの活用は、太陽光発電や吹き抜けを利用した空気循環システムなど、さらに地中熱ヒートポンプを利用した暖房など、維持管理費の少ない設計となっている。

また、障がいのある児童やPTA、地域のお年寄りが利用しやすくするために、外構でベンチの設置、ひさし付歩廊、段差のない玄関まわりなど、バリアフリーにも配慮した造りとなっている。

(1) 建築概要

ア 鉄筋コンクリート造3階建

イ 床面積	1階	3002.59 m ²
	2階	2526.52 m ²
	3階	931.19 m ²
	渡り廊下等	48.49 m ²
	校舎合計	6460.30 m ²
	総計	6508.79 m ²

(2) 電気設備概要

受変電設備、自家発電設備、電灯コンセント設備、情報設備、防犯設備、火災報知設備、映像設備、太陽光発電（屋上設置パネル 10kw/時、1階ホールに発電量表示パネル設置）

(3) 機械設備概要

冷暖房設備（温水式パネルヒーター、ヒートポンプによる床暖房、電気式ヒートポンプによる暖冷房（コンピューター教室、保健室、多目的ホール等）、換気設備、給水設備、給湯設備、排水設備、ガス設備、消火設備、衛生設備

(4) 外構概要

アプローチ、駐車場・車路、外灯、植栽、雨水処理、グラウンド擁壁、物置

(5) 昇降機概要

15人乗、車椅子用対応、地震・火災・停電対応

・まとめ

学校施設は子ども達が1日の大半を過ごす学習・生活等の場であり、有事の際も安全で豊かな環境を確保することが求められ、継続的な教育活動の妨げになるもの、耐震関係では、天井や窓ガラス、照明など非構造部材についても被害を最小限に整備することが望まれる。

非常災害発生時は地域住民の応急的な避難場所となるため、安全性の確保された機能を持つことが必要である。耐震診断の結果や推進計画を地域住民に公表し、情報を共有することが望まれる。

町の学校施設として責任を持ち、人的被害を回避し、倒壊・大破する恐れのある危険度の高い上富良野中学校の校舎や体育館など緊急性の高いものから耐震化推進計画を企画・立案し、早急に実施することが望まれる。

様々な課題を乗り越えるための柔軟な行政対応は今後の学校施設のみならず、この町で生計を成す全ての人の生活を守ることに繋がり、住民生活に直結することを重視し、町民が喜んで学び舎に出向くことができるような、呼応できる公共の場として相応しい校舎であることを忘れず、教育委員会と行政に対し引き続き、学校施設は建てたら終わりではなく第2、第3の利活用施策を望むところである。「地域のシンボル校」となるよう子ども達の将来と夢に繋がる学び舎として期待したい。

(2) 高齢者対策について

・高齢化の現状

全国の高齢者人口（平成24年9月末）は3074万人で、総人口に占める割合は24.1%となっている。また、北海道の高齢者人口は141万人で、25.7%と前年と比べても増加傾向である。

上富良野町の65歳以上高齢者人口は、3,090人（平成24年4月末）で、高齢化率は26.32%と全国や北海道平均より若干高くなっている。

将来も陸上自衛隊の駐屯により35歳から44歳代の人口比率が高いが、産業構造等の変化により高齢化の進行は緩やかに進行すると予想される。

(ア) 基礎数値（平成24年5月1日現在）

- ア 人口総数 11,738人
- イ 65歳以上総数 3,090人（高齢化率26.32%）
- ウ 独居高齢者 440世帯（21.7%）、440人（14.2%）
→うち75歳以上277人（63.0%）
- エ 高齢者世帯 656世帯（32.4%）、1,300人（42.1%）
→うち75歳以上575人（44.2%）
- オ 要介護者・虚弱高齢者（Jランク）総数 572人（出現率18.5%）
→うち介護保険認定者 386人（施設134人、在宅252人）

・介護予防の充実

第5期「介護保険事業計画・高齢者福祉計画」が平成24年度から平成26年度までの3年間の計画として示された。全国の65歳以上の人口が3600万人を超えると想定されている2025年に向けて介護保険の運営や高齢者に対する生活支援・介護予防・生きがい対策・認知症高齢者の対応など目標を定め、その実現に向けて取り組むべき施策を明らかにしている。

上富良野町の介護保険認定者数は402人（平成24年12月末）で空知管内にある同じ人口規模の町と比べても315人程少ない。これは上富良野町の保健指導により特定健診・特定保健指導が全国・全道的にトップクラス（健診受診率23年度70.1%、特定保健指導83.9%）にあることが上げられる。高血圧や糖尿病など生活習慣病予防の効果が反映された。

・介護予防事業

1次予防事業では、全高齢者を対象とする事業を行っており、各老人会の介護予防学習の実施、健康推進班栄養士による男の料理教室の実施、高齢者に関わっているボランティア、住民会、福祉推進員に認知症予防学習会とサポーター養成研修に取り組んでいる。

介護予防事業の主なものに、2次予防対象者が閉じこもり予防を目的として通う「生きがいディサービス」、ラベンダーハイツ（平成18年4月～毎週木曜日）と、かみん（平成24年6月～毎週土曜日）があり、それぞれ利用者の感想は大変良く、仲間と過ごし通所することが楽しく継続参加を望んでいる。表情まで明るくなったと感謝され、満足されていることは重要である。一方運動機能の向上を目的とする「お元気かい」も、かみん（平成24年7月～火曜日）と泉栄防災センター（平成24年10月～金曜日）の2ヶ所で行われており、機能回復と意欲の向上に繋げている。昨年新しく中身の見直しを図り、無駄のない事業が行われていることは理解できる。

○介護予防事業実績

事業名		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
お元気かい	回数	34回	32回	36回	41回	55回
	実人員	37人	16人	14人	19人	27人
	延人員	490人	248人	197人	394人	460人
生きがい ディサービス	回数	51回	51回	53回	52回	99回
	実人員	21人	26人	28人	28人	42人
	延人員	790人	862人	1,020人	942人	1,488人

○平成 24 年度の介護予防事業にかかった費用

介護予防事業参加者 1 人にかかった介護予防事業費	65 歳以上の高齢者 1 人あたりにかかった特定高齢者施策費	介護予防事業参加者 1 人あたりにかかった特定高齢者施策費
¥90,205	¥2,002	¥90,205

・ まとめ

これまでの施策により健康意識において比較的堅実性の高い意識レベルを持った町民に対し、将来が不安とならないような対応と課題が行政に求められる。

また、超高齢社会と共に一生単身者となる世代が増えてきており、これもまた高齢者の独居老人世帯の孤立化に繋がらないような対応が大切である。

平成 25 年 11 月、上富良野町社会福祉協議会による指定地域密着型のサービス事業（小規模多機能型居宅介護施設事業所）の利用が可能となることで、24 時間安心の介護サービスの提供や、介護利用者と家族のニーズを地域で支え得る在宅介護の拠点としての可能性が広がり期待される。

これからは在宅サービスと施設サービス利用者の負担の不公平感をなくすことも課題となる。現代社会において介護が必要な親と暮らす中高年のうち男性 13.4%、女性 27.6%が介護離職を強いられ、特に男性が親を介護する時の職場の対応や受け入れなど、地域社会でどこまで対応できるか再検討すべきである。

国では認知高齢者の在宅ケア転換を目指しており、「認知症施策推進 5 か年計画（オレンジプラン）」を進めている。今後も多種多様な生き方への尊厳を受け入れ、本人や家族をメンタル面においてもサポートする体制を作ることが望まれ、当町においても認知症サポーターの育成を考えていくべきである。食生活や医療に関して、在宅介護で不便さを感じないように、居住地域に格差が生じないように配慮を考えていくことが望まれる。通所リハビリや訪問リハビリなどで生活改善が認められ、十分な対応が整うよう、住環境の整備が必要となる。特に民間のサービス提供者や社会福祉協議会、病院や地域包括支援センター、ボランティア、家族や民生児童委員などがタブレット端末やインターネットを利用し情報共有を行い、それぞれ必要とする人が利用しやすい環境の提供を促すことが望まれる。安心して生活ができる町として社会全体で支援していくシステムの構築をどう進めるのか、町の施策のあり方が求められる。

【別紙】

委員会における審議の経過

月 日	内 容
平成 23 年 9 月 28 日	調査事件名が「学校施設のあり方について」と「高齢者対策について」で議決される。
平成 23 年 10 月 4 日	先進市町村行政調査地の選定、抽出を行った。
平成 23 年 10 月 18 日	先進市町村行政調査地の決定と調査のポイントが決定。
平成 23 年 11 月 7 日	<p>1 学校施設のあり方について 教育委員会より説明を受ける。 (1) 学校改築と特色ある教育について</p> <p>2 高齢者対策について 保健福祉課より説明を受ける。 (1) 介護予防事業について (2) 居宅サービスについて</p>
平成 23 年 11 月 13 日～ 平成 23 年 11 月 17 日	<p>【先進市町村行政調査】</p> <p>石川県 内灘町立鶴ヶ丘小学校 福井県 坂井市立鳴鹿小学校 石川県 穴水町・京都府舞鶴市（高齢者対策）</p>
平成 23 年 12 月 5 日	行政調査報告書の作成について、グループ割り当ての決定。
平成 23 年 12 月 14 日	行政調査報告書の作成、それぞれ提出される。
平成 23 年 12 月 20 日	行政調査報告書（案）のまとめ。
平成 24 年 1 月 30 日	行政調査報告書（案）の調整。
平成 24 年 2 月 6 日	上富良野小学校改築の基本設計の説明を受ける。
平成 24 年 2 月 28 日	行政調査報告書（案）の決定。
平成 24 年 6 月 11 日	上小改築に係る管内現地視察先の時期、視察先の検討。
平成 24 年 7 月 17 日	管内現地視察先の決定及び日程の決定。
平成 24 年 8 月 10 日	<p>管内現地視察</p> <p>①和寒小学校 ②士別市 糸魚小学校</p>
平成 24 年 8 月 21 日	社協と小規模多機能型居宅介護施設に係る懇談会。
平成 24 年 9 月 10 日	和寒小学校、士別市 糸魚小学校の視察の調査報告書の作成。
平成 25 年 3 月 15 日	小規模多機能型居宅介護事業所（社協事業）に向けてのスケジュール（案）の説明。
平成 25 年 3 月 27 日	小規模多機能型居宅介護事業所（社協事業）の計画説明。
平成 25 年 5 月 15 日	報告書案（委員長案）の審議
平成 25 年 5 月 30 日	報告書案の審議
平成 25 年 6 月 10 日	報告書案の最終審議